

議案第123号

令和4年度糸魚川市ガス事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度糸魚川市ガス事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度糸魚川市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入 単位：千円

科	目	補正前の額	補正額	計
第1款	ガス事業収益	1,356,800	257,400	1,614,200
第1項	営業収益	1,289,516	257,400	1,546,916

支出 単位：千円

科	目	補正前の額	補正額	計
第1款	ガス事業費用	1,254,200	234,900	1,489,100
第1項	営業費用	1,192,401	235,248	1,427,649
第2項	営業雑費用	48,167	△348	47,819

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「293,400千円」を「293,700千円」に、「248,122千円」を「248,422千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支出 単位：千円

科	目	補正前の額	補正額	計
第1款	資本的支出	305,400	300	305,700
第1項	建設改良費	273,008	300	273,308

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条中「98,100千円」を「99,300千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第5条 予算第8条第1号中「779,000千円」を「1,036,400千円」に改める。

令和4年11月28日提出

糸魚川市長 米 田 徹



令和4年度糸魚川市ガス事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① ガス事業収益		1,356,800	257,400	1,614,200
1 営業収益		1,289,516	257,400	1,546,916
	1 ガス売上	1,289,516	257,400	1,546,916

支出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① ガス事業費用		1,254,200	234,900	1,489,100
1 営業費用		1,192,401	235,248	1,427,649
	1 ガス売上原価	549,394	234,000	783,394
	2 一般管理費及び供給販売費	643,007	1,248	644,255
2 営業雑費用		48,167	△ 348	47,819
	1 受注工事費	48,147	△ 348	47,799

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	金額	
ガス売上	257,400	

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	金額	
ガス売上原価	234,000	
給料	△ 743	
手当	1,160	
賞与引当金繰入額	208	
法定福利費	△ 262	
退職給付費	885	
給料	△ 348	

資 本 的 支 出

支 出

款 項	目	補正前の額	補正額	計
① 資本的支出		305,400	300	305,700
1 建設改良費		273,008	300	273,308
	1 供給施設整備費	265,624	300	265,924

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	金額	
事務費	300	

ガス事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	9 (4)		42,081	36,184	78,265	13,075	91,340
	資本勘定 支弁職員	1		4,322	2,245	6,567	1,393	7,960
	合 計	10 (4)		46,403	38,429	84,832	14,468	99,300
補 正 前	損益勘定 支弁職員	9 (4)		43,172	34,072	77,244	13,196	90,440
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (4)		47,265	36,341	83,606	14,494	98,100
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 1,091	2,112	1,021	△ 121	900
	資本勘定 支弁職員	0		229	△ 24	205	95	300
	合 計	0 (0)		△ 862	2,088	1,226	△ 26	1,200

備考 短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。  
その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	補 正 後	1,450		631	1,193	3,558	
補 正 前		1,030		713	1,193	3,543		394
比 較		420		△ 82	0	15		0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費		合 計
	補 正 後	9,726	7,212	711	659	12,895		38,429
	補 正 前	9,690	6,750	658	360	12,010		36,341
	比 較	36	462	53	299	885		2,088

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	9 (1)		37,588	35,558	73,146	12,397	85,543
	資本勘定 支弁職員	1		4,322	2,245	6,567	1,393	7,960
	合 計	10 (1)		41,910	37,803	79,713	13,790	93,503
補 正 前	損益勘定 支弁職員	9 (1)		38,576	33,372	71,948	12,352	84,300
	資本勘定 支弁職員	1		4,093	2,269	6,362	1,298	7,660
	合 計	10 (1)		42,669	35,641	78,310	13,650	91,960
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		△ 988	2,186	1,198	45	1,243
	資本勘定 支弁職員	0		229	△ 24	205	95	300
	合 計	0 (0)		△ 759	2,162	1,403	140	1,543

備考 短時間再任用職員に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	補 正 後	1,450		508	1,193	3,549	
補 正 前		1,030		566	1,193	3,503		394
比 較		420		△ 58	0	46		0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	退 給 職 付 費		合 計
	補 正 後	9,232	7,212	711	659	12,895		37,803
	補 正 前	9,177	6,750	658	360	12,010		35,641
	比 較	55	462	53	299	885		2,162

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(3)		4,493	626	5,119	678	5,797
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,493	626	5,119	678	5,797
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,596	700	5,296	844	6,140
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		△ 103	△ 74	△ 177	△ 166	△ 343
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		△ 103	△ 74	△ 177	△ 166	△ 343

備考 ( )内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	補 正 後			123		9		
	補 正 前			147		40		
	比 較			△ 24		△ 31		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費		合 計
補 正 後		494						626
補 正 前		513						700
比 較		△ 19						△ 74

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△862	給与改定に伴う増減分	30	今年度給与改定に伴うもの	給料月額の変定
		その他の増減分	△892	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 補正後 10人 補正前 10人 増 減 0人
手 当	2,088	制度改正に伴う増減分	395	今年度給与改定に伴うもの	勤勉手当支給率の変定 引上げ 0.05月 実施時期 令和4年12月1日
		その他の増減分	1,693	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年11月1日現在	平均給料月額（円）	350,050
	平均給与月額（円）	384,590
	平均年齢（歳）	49.11
令和3年11月1日現在	平均給料月額（円）	352,820
	平均給与月額（円）	371,300
	平均年齢（歳）	49.06

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	2	20.0
	5 級	3	30.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和3年11月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	3	30.0
	4 級	1	10.0
	5 級	4	40.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 事 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行政職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	
		4号給 (人)	7	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 与 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.50
支給対象職員の比率(令和4年11月1日現在) (%)	73.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,682
代表的な特殊勤務手当の名称	保安全管理手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.100 (1.100)	4.300 (2.250)	有
一般会計の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%~45%加算	無
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%~45%加算	無

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	